

# 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 株式会社 リケン

上場取引所 東

コード番号 6462

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小泉 年永

問合せ先責任者 役職名 管理部 経理部長

氏名 中島 正郎

TEL ( 03 ) 3230 - 3911

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	63,263	0.6	4,497	17.1	4,614	6.1
15年 3月期	62,909	1.9	5,427	21.8	4,915	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 3月期	2,891	22.1	27.59	27.58		12.1	7.7	7.3
15年 3月期	3,711	40.6	35.38	-		17.3	8.4	7.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 103,906,606株 15年 3月期 104,134,764株  
 2. 会計処理方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	8.50	0.00	8.50	883	30.8	3.5
15年 3月期	8.50	0.00	8.50	883	24.0	3.9

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	60,639	24,971	41.2	240.12
15年 3月期	58,496	22,868	39.1	219.78

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 103,892,123株 15年 3月期 103,925,693株  
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 2,592,544株 15年 3月期 2,558,974株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 30,500	百万円 2,100	百万円 1,100	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	65,000	5,200	2,800	-	8.50	8.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表等  
財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		1,965		2,102		137	
2	4	3,715		3,709		5	
3	4	14,283		14,742		458	
4		2,025		2,096		71	
5		447		547		100	
6		1,856		2,184		327	
7		44		19		25	
8		110		105		4	
9		601		763		161	
10		1,021		1,012		8	
11	4	323		350		27	
		貸倒引当金		134		409	
		流動資産合計	44.2	27,501	45.4	1,649	
固定資産							
1	1 2						
(1)		5,488		5,307		181	
(2)		602		564		38	
(3)		8,167		8,114		52	
(4)		30		20		9	
(5)		384		397		12	
(6)		382		339		42	
(7)		115		89		25	
(8)		1,689		1,689		-	
(9)		472		656		183	
		有形固定資産合計	29.6	17,178	28.3	153	
2							
(1)		41		41		-	
(2)		511		348		163	
(3)		9		11		1	
(4)		17		17		-	
		無形固定資産合計	1.0	418	0.7	161	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,048		3,112		64	
(2) 関係会社株式		5,835		6,031		195	
(3) 出資金		0		0		-	
(4) 関係会社出資金		94		254		159	
(5) 従業員長期貸付金		54		25		29	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		211		48		162	
(7) 長期前払費用		76		70		6	
(8) 繰延税金資産		4,300		4,761		460	
(9) 投資固定資産		71		71		-	
(10) 保険積立金		950		926		23	
(11) その他の投資 貸倒引当金		342 256		334 98		8 158	
投資その他の資産合計		14,731	25.2	15,540	25.6	808	
固定資産合計		32,644	55.8	33,137	54.6	493	
資産合計		58,496	100.0	60,639	100.0	2,142	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,931		3,385		453	
2 買掛金	4	5,036		5,361		324	
3 短期借入金		9,230		7,800		1,430	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	2	8,905		1,154		7,751	
5 未払金		368		741		373	
6 未払費用		549		707		157	
7 未払法人税等		1,749		1,308		441	
8 未払消費税等		176		70		105	
9 預り金	4	848		1,215		367	
10 賞与引当金		1,275		1,204		70	
11 設備関係支払手形	4	1,387		1,155		231	
12 その他の流動負債		13		4		9	
流動負債合計		32,473	55.5	24,109	39.8	8,364	
固定負債							
1 長期借入金	2	47		7,994		7,946	
2 退職給付引当金		2,124		2,584		459	
3 投資損失引当金		475		473		2	
4 債務保証損失引当金		506		506		-	
固定負債合計		3,154	5.4	11,558	19.1	8,403	
負債合計		35,628	60.9	35,667	58.8	39	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
資本金	3	8,573	14.7	8,573	14.1		-
資本剰余金							
1 資本準備金		6,604		6,604			-
2 その他資本剰余金		-		0			0
資本剰余金合計		6,604	11.3	6,605	10.9		0
利益剰余金							
1 利益準備金		1,457		1,457			-
2 任意積立金							
(1) 配当引当積立金		900		1,800		900	
(2) 退職給与積立金		500		842		342	
(3) 海外事業積立金		1,600		2,300		700	
(4) 収用圧縮積立金		25		20		4	
(5) 買換資産圧縮積立金		107		100		7	
(6) 保険差益圧縮積立金		33		32		1	
(7) 別途積立金		-	3,167	500	5,595	500	2,428
3 当期末処分利益			4,030		3,582		448
利益剰余金合計			8,655	14.8	10,635	17.5	1,979
その他有価証券評価差額金			5	0.0	140	0.2	135
自己株式	5		970	1.7	983	1.6	12
資本合計			22,868	39.1	24,971	41.2	2,102
負債・資本合計			58,496	100.0	60,639	100.0	2,142

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			62,909	100.0		63,263	100.0	354
売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,397			2,025		372	
2 当期製品製造原価	2 6	39,405			40,722		1,316	
3 当期製品仕入高	2	9,855			9,783		71	
4 材料売上原価	2	49			49		0	
合計		51,708			52,580		872	
5 他勘定振替高	1	413			128		285	
6 製品期末たな卸高		2,025	49,269	78.3	2,096	50,355	79.6	71
売上総利益			13,639	21.7		12,908	20.4	731
販売費及び一般管理費								
1 荷造費及び運賃		1,732			1,800		67	
2 販売手数料		199			182		16	
3 広告宣伝費		36			36		0	
4 貸倒引当金繰入額		0			-		0	
5 役員従業員給与及び手当		1,937			1,917		19	
6 従業員賞与		714			718		4	
7 福利厚生費		365			550		184	
8 退職給付費用		518			422		96	
9 賃借料		559			529		30	
10 支払修繕料		41			44		3	
11 租税及び課金		66			69		2	
12 旅費及び交通費		174			168		6	
13 交際費		44			49		4	
14 通信費		58			57		0	
15 減価償却費		302			239		63	
16 研究開発費	6	732			703		29	
17 雑費		726	8,212	13.1	920	8,410	13.3	194
営業利益			5,427	8.6		4,497	7.1	930
営業外収益	3							
1 受取利息		14			15		1	
2 受取配当金		165			291		125	
3 生命保険金及び配当金		195			118		77	
4 技術料収入		376			376		0	
5 雑益		209	961	1.5	165	967	1.5	44

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用							
1 支払利息		291		239		52	
2 たな卸資産廃却損		442		97		345	
3 固定資産解体費		-		132		132	
4 貸倒引当金繰入額		254		-		254	
5 為替差損		-		88		88	
6 雑損		485	1,473	2.3	291	849	1.3
経常利益			4,915	7.8		4,614	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	5	1		1		0	
2 貸倒引当金戻入額	4	-		413		413	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		2,274		-		2,274	
4 その他		-	2,276	3.6	2	416	0.7
特別損失							
1 固定資産廃却損	5	278		90		187	
2 投資有価証券等評価損		21		-		21	
3 役員退職慰労金		30		357		327	
4 貸倒引当金繰入額		41		-		41	
5 少額減価資産償却		-		87		87	
6 その他		3	376	0.6	-	536	0.8
税引前当期純利益			6,815	10.8		4,495	7.1
法人税、住民税及び事業税		2,521		2,329		192	
法人税等調整額		582	3,103	4.9	725	1,603	2.5
当期純利益			3,711	5.9		2,891	4.6
前期繰越利益			318			333	
退職給与積立金取崩額			-			357	
当期末処分利益			4,030			3,582	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,536	33.5	14,728	34.9
労務費		8,249	20.4	8,065	19.1
経費		18,650	46.1	19,448	46.0
(うち外注加工費)		(8,235)		(9,003)	
当期総製造費用		40,435	100.0	42,242	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,140		1,856	
合計		42,575		44,099	
他勘定振替高	1	1,314		1,192	
期末仕掛品たな卸高		1,856		2,184	
当期製品製造原価		39,405		40,722	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりである。  
 たな卸資産廃却損計上高 182百万円  
 作業屑控除額その他振替高 1,132  
 計 1,314

2 原価計算の方法  
 当社の原価計算は原則として組別、工程別、  
 総合原価計算を採用している。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりである。  
 たな卸資産廃却損計上高 74百万円  
 作業屑控除額その他振替高 1,118  
 計 1,192

2 原価計算の方法  
 同左

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,030		3,582		448
任意積立金取崩額							
1 退職給与積立金取崩額		-		842		842	
2 収用圧縮積立金取崩額		5		4		0	
3 保険差益圧縮積立金取崩額		2		2		0	
4 買換資産圧縮積立金取崩額		9	16	8	857	0	840
合計			4,047		4,439		391
利益処分額							
1 株主配当金		883		883		0	
2 役員賞与金		28		25		3	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)		-	
3 任意積立金							
(1) 別途積立金		500		1,000		500	
(2) 配当引当積立金		900		900		-	
(3) 退職給与積立金		700		-		700	
(4) 海外事業積立金		700		900		200	
(5) 収用圧縮積立金		0		-		0	
(6) 買換資産圧縮積立金		2		-		2	
(7) 保険差益圧縮積立金		0	3,714	-	3,708	0	6
次期繰越利益			333		731		398

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 貸倒実績率によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。これに伴い特別利益に2,274百万円を計上している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、14,890百万円である。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 (貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>(少額減価償却資産) 少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却していたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当事業年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更した。 これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に87百万円を計上している。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用「雑損」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」については、当期において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当期より区分掲記することとした。 なお、前期の「貸倒引当金繰入額」は1百万円である。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用「雑損」に含めて表示していた「固定資産解体費」及び「為替差損」については、当期において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当期よりそれぞれ区分掲記することとした。 なお、前期の「固定資産解体費」は70百万円、「為替差損」は18百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)																									
1	減価償却累計額 有形固定資産 46,815百万円	1	減価償却累計額 有形固定資産 46,931百万円																								
2	下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記長期借入金の担保に供している。																										
	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,758百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,839</td> </tr> </table>	建物	3,758百万円	機械及び装置	1,261	器具	8	土地	810	合計	5,839																
建物	3,758百万円																										
機械及び装置	1,261																										
器具	8																										
土地	810																										
合計	5,839																										
	<table border="1"> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>8,900百万円</td> </tr> </table>	一年以内に返済予定の長期借入金	8,900百万円																								
一年以内に返済予定の長期借入金	8,900百万円																										
3	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>196,525千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>106,484千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	196,525千株	発行済株式総数	普通株式	106,484千株	3	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>196,525千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>106,484千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	196,525千株	発行済株式総数	普通株式	106,484千株												
授権株式数	普通株式	196,525千株																									
発行済株式総数	普通株式	106,484千株																									
授権株式数	普通株式	196,525千株																									
発行済株式総数	普通株式	106,484千株																									
4	<p>関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,829</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>97</td> </tr> </table>	受取手形	254百万円	売掛金	2,760	その他の流動資産	240	買掛金	1,829	預り金	702	設備関係支払手形	97	4	<p>関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,073</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,910</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>123</td> </tr> </table>	受取手形	250百万円	売掛金	3,073	その他の流動資産	1,299	買掛金	1,910	預り金	1,103	設備関係支払手形	123
受取手形	254百万円																										
売掛金	2,760																										
その他の流動資産	240																										
買掛金	1,829																										
預り金	702																										
設備関係支払手形	97																										
受取手形	250百万円																										
売掛金	3,073																										
その他の流動資産	1,299																										
買掛金	1,910																										
預り金	1,103																										
設備関係支払手形	123																										
5	<p>自己株式の保有数 普通株式 2,558千株 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。 なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.パカルティ リケンインドネシア</td> <td>187百万円 (内、外貨額333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(債務保証損失引当金控除後)	保証債務		P.T.パカルティ リケンインドネシア	187百万円 (内、外貨額333千米ドル)	従業員住宅ローン 保証残高	153	合計	340	5	<p>自己株式の保有数 普通株式 2,592千株 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。 なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.パカルティ リケンインドネシア</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(債務保証損失引当金控除後)	保証債務		P.T.パカルティ リケンインドネシア	48百万円	従業員住宅ローン 保証残高	138	合計	187				
保証先	保証額(債務保証損失引当金控除後)																										
保証債務																											
P.T.パカルティ リケンインドネシア	187百万円 (内、外貨額333千米ドル)																										
従業員住宅ローン 保証残高	153																										
合計	340																										
保証先	保証額(債務保証損失引当金控除後)																										
保証債務																											
P.T.パカルティ リケンインドネシア	48百万円																										
従業員住宅ローン 保証残高	138																										
合計	187																										
	<p>配当制限 平成14年商法改正前の商法第290条第1項第6号の規定する純資産額 5百万円 輸出為替手形(信用状なし)割引高は270百万円である。</p>		<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 140百万円 輸出為替手形(信用状なし)割引高は252百万円である。</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td> </tr> </table> <p>2 このうちには、関係会社からの仕入高17,692百万円が含まれている。</p> <p>3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金106百万円及び技術料収入222百万円が含まれている。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,128百万円</p>	たな卸資産廃却損計上高	255百万円	たな卸差額計上額	157	計	413	機械及び装置	1百万円	建物	21百万円	機械及び装置	218	その他	37	計	278	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table> <p>2 このうちには、関係会社からの仕入高18,288百万円が含まれている。</p> <p>3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金216百万円及び技術料収入368百万円が含まれている。</p> <p>4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額409百万円が含まれている。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,259百万円</p>	たな卸資産廃却損計上高	22百万円	たな卸差額計上額	105	計	128	機械及び装置	1百万円	建物	4百万円	機械及び装置	72	その他	13	計	90
たな卸資産廃却損計上高	255百万円																																
たな卸差額計上額	157																																
計	413																																
機械及び装置	1百万円																																
建物	21百万円																																
機械及び装置	218																																
その他	37																																
計	278																																
たな卸資産廃却損計上高	22百万円																																
たな卸差額計上額	105																																
計	128																																
機械及び装置	1百万円																																
建物	4百万円																																
機械及び装置	72																																
その他	13																																
計	90																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び 装置	1,080	434	646	機械及び 装置	1,080	542	537																				
車両運搬具	35	15	20	車両運搬具	51	20	31																				
工具・ 器具・備品	258	167	91	工具・ 器具・備品	216	165	51																				
ソフト ウェア	210	168	41	ソフト ウェア	57	39	17																				
合計	1,585	786	798	合計	1,405	768	637																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	189百万円	1年超	609	合計	798	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	210	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	153百万円	1年超	483	合計	637	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191
1年以内	189百万円																										
1年超	609																										
合計	798																										
支払リース料	210百万円																										
減価償却費相当額	210																										
1年以内	153百万円																										
1年超	483																										
合計	637																										
支払リース料	191百万円																										
減価償却費相当額	191																										

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) 流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額 446百万円 未払事業税 154 計 601	(繰延税金資産) 流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額 487百万円 未払事業税 197 その他 78 計 763
固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 5,791百万円 減価償却超過額 48 関係会社投融資 引当金等 1,176 その他 41 評価性引当額 1,176 繰延税金負債(固定) との相殺 1,580 計 4,300	固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 6,383百万円 減価償却超過額 3 関係会社投融資 引当金等 969 その他 41 評価性引当額 969 繰延税金負債(固定) との相殺 1,666 計 4,761
(繰延税金負債)	退職給付信託 設定益等 1,465百万円	(繰延税金負債)	退職給付信託 設定益等 1,465百万円
固定負債	買換資産圧縮積立金 68 収用圧縮積立金 14 保険差益圧縮積立金 21 その他 9 繰延税金資産(固定) との相殺 1,580 計	固定負債	買換資産圧縮積立金 63 収用圧縮積立金 11 保険差益圧縮積立金 20 その他 105 繰延税金資産(固定) との相殺 1,666 計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.8%	法定実効税率 (調整)	41.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割額	0.3	住民税均等割額	0.5
関係会社引当金等	1.6	関係会社引当金等	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	貸倒引当金	0.7
その他	0.2	投資有価証券評価減	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.5
		その他	5.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.5%に変更している。この変更に伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が138百万円減少し、法人税等調整額が138百万円増加している。			

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	219.78円	1株当たり純資産額	240.12円
1株当たり当期純利益	35.38円	1株当たり当期純利益	27.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.58円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしていない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	192.44円		
1株当たり当期純利益	24.85円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,711	2,891
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,683	2,866
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	28	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,134	103,906
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内容 新株予約権(千株)		27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株予約権の数2,431個)。	新株予約権 1種類(新株予約権の数1,970個)。

## 役員 の 異 動 （ 平 成 1 6 年 6 月 2 9 日 付 予 定 ）

### 1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

### 2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

#### （ 1 ） 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役 溝 渕 敏 雄 （ 現 配 管 機 器 営 業 部 長 ）

取 締 役 高 木 達 郎 （ 現 ピ ス ト ン リ ン グ 部 生 産 技 術 部 長 ）

#### （ 2 ） 新 任 監 査 役 候 補

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

#### （ 3 ） 退 任 予 定 取 締 役

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

#### （ 4 ） 退 任 予 定 監 査 役

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

#### （ 5 ） 取 締 役 の 昇 格 予 定

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

以 上